

EU憲法をめぐる動き

産業研究所教授 小西砂千夫

2005年5月から6月にかけてフランスとオランダで行われたEU憲法条約批准の国民投票が大差で否決され、イギリスやデンマークなどが国民投票の凍結を決めたことで、欧州統合を進める憲法条約についてはいったん休止の形となった。

『経済の進路』（2005年8月号、521号）の「EUに広がる憲法批准否決の波紋」は、こうした動きを平易に紹介している。また同論文にもあるように、フランスで否決された背景には、フランス国民のシラク政権に対する信任投票の側面があり、それを端的にレポートしているのが、『経済広報』（2005年7月、27巻7号）のフィリップ・リエスの「ブリュッセル便り*：EU憲法否決はフランスの政治・経済・社会政策に対する国民の審判」である。ここでは「自ら足を撃ったフランス」と表現されており、興味深い。

EUは2007年に27カ国に拡大することが決まっており、それが憲法問題の背景にあると解説しているのが、坂田豊光「EU問題を基礎から理解する：なぜ一枚岩になれないのか」『エコノミスト』（2005年7月、83巻41号）である。また、浜矩子「拡大EU1年の検証と展望：次の拡大めぐり分散の力学働く可能性も」『日本経済研究センター会報』（2005年7月、933号）や、田中素香「東方拡大後1年のEUの動向と展望：21世紀EU統合の再検討を」『日本経済研究センター会報』（2005年8月、934号）も、拡大EUの難しさを解説している。

藤原豊司「変貌する欧州連合：脱イデオロギー時代の到来を象徴」『貿易と関税』（2005年7月、53巻7号）は、欧州懐疑派がイギリスで勢いを得たことを伝えている。「国民投票での憲法否決は経済にプラス：NOと言える欧州」『日経ビジネス』（2005年6月20日号）にもあるように、このように多くの識者が指摘するところでは、憲法条約批准の否決には、欧州主義を否定し、自由主義経済の恩恵だけを受けようとする動きにいったんは流れが傾いたものと受け止めることができる。このような動きは、藤原豊司「EU憲法は死に体に」『海外事情』（2005年7・8号）が述べるように、EUが発足以来の制度的危機の状態であり、イギリスに根強い欧州の政治統合の動きを緩和したことでEUは曲がり角に立っているとも評価されている。